

22 年度確報における実質 GDP 成長率の改定要因について  
(既報値 2.4%⇒改定値 3.1%、0.7%ポイント上方改定)

- 需要項目のうち上方改定に寄与した主な項目
  - 民間最終消費支出 (0.4%ポイント) [家計最終消費支出 (除く FISIM) (0.4%ポイント)]
  - 民間在庫品増加 (0.3%ポイント)
- 家計最終消費支出の改定について
  - 上方改定に寄与した品目
    - ◇ 「テレビ・ラジオ受信機及びビデオ機器」、「金融サービス」、「宿泊施設サービス」、「その他の非アルコール飲料」
    - ◇ なお、家計の FISIM 消費はマイナスの改定寄与 (▲0.1%ポイント)
  - 改定要因
    - ◇ 確報化：速報段階 (QE) では「生産動態統計」等を用いていたが、確報では「工業統計」等の基礎統計を反映させることで、より詳細な品目レベルで推計を行ったこと
    - ◇ 基準改定：「産業連関表」の取り込み等により、サービスを中心に QE や年次推計では得られなかった情報が取り込まれ、各品目の構成比や家計消費への配分比率がより最新の経済構造を反映したものに改定されたこと。
- 民間在庫品増加の改定について
  - 上方改定に寄与した在庫形態
    - ◇ 仕掛品在庫 (0.1%ポイント)
      - ・ 上方改定に寄与した品目：「特殊産業機械」「電子・通信機器」
    - ◇ 原材料在庫 (0.1%ポイント)
      - ・ 上方改定に寄与した品目：「銑鉄・粗鋼」「鉄鋼製品」
  - 改定要因
    - ◇ 確報化：QE では、産業別の情報である「四半期別法人企業統計」を一年前の確報推計で得られた情報で商品別に転換して推計していたが、確報では「工業統計」を用いて詳細な品目レベルで推計を行ったこと。
    - ◇ 基準改定：「産業連関表」の取り込み等により、各産業の品目別投入構造がより最新の情報を反映したものに改定されたこと。

(参考) 概念変更等による影響 (名目 GDP 成長率の改定 (既報値 0.4%⇒改定値 1.1%、0.8%ポイント上方改定) への寄与度)

- FISIM (▲0.2%ポイント)
- 自社開発ソフトウェア (0.1%ポイント)
- 固定資本減耗 (▲0.0%ポイント)
- 育成資産仕掛品在庫 (0.0%ポイント)